

定量・定性面にみる 能登高校魅力化プロジェクトが当該地域にもたらす効果の調査と発信

指導教員 北陸大学 経済経営学部 客員教授 藤岡慎二
参加学生 市川雄大・瀧下郁英・田中沙采・舟田峻・松坂航太

1. 活動の成果要約

本活動では、能登高校魅力化プロジェクト（以下魅力化PJ）実施による定量・定性面での影響を可視化させた。結果として、定量面では魅力化PJの実施により2016年から2018年まで平均357.5人の人口維持と最大約7億円の経済波及効果（2018年）を当該地域にもたらすことが分かった。昨年度に算出した能登町における高校存続による経済効果を加えると2018年に総額28億円が算出されたことになる。さらに定性面ではPJを起点として高校生が自身の進路について、特に地域でのキャリア（起業も含めて）検討する機会の創出に繋がり、魅力化PJが地域活性化のきっかけとなっていることが分かった。

2. 活動の目的

現在、能登町では少子高齢化による高校統廃合の危機を回避し、地方創生人材を育むため、町が石川県立能登高校を支援する「能登高校魅力化PJ」を2015-16年から実施している。能登町は、この魅力化PJには年間約5000万円余りの予算を投じている。魅力化PJの費用対効果を定量・定性の両面から可視化させ、行政・議会のみならず住民からも理解を得て、魅力化PJを持続的な施策にすることを、本活動の目的としている。さらに、本活動を皮切りに様々な観点から政策を多角的に評価し、高校統廃合の危機にある自治体と高校が動き始めるきっかけになればと考えている。

3. 活動の内容

①第1回会議（8/11）今年度の事業目的の確認、双方の役割分担の確認

コロナウィルス感染症の影響もあり、第1回会議は8月から開始した。能登町の担当者と北陸大学藤岡ゼミと初回打合せをオンライン（教員は能登町役場）にて実施。今年度の活動の方向性・目的などについて擦り合わせを行い、今年度は魅力化PJの定量・定性評価を実施することを擦り合わせた。

②第2回会議（9/8）調査方法の確認

北陸大学教員と能登町担当者で調査方法について能登町役場で確認し、合成コントロール法、SDID法、シナリオプランニング、PEST分析などについて説明した。

③第3回会議（10/12）慶應義塾大学SFC中島特任助教から測定手法に関するレクチャー

合成コントロール法に関してお力添え頂いた、慶應義塾大学中島助教と試算（合成コントロール法、SDID法）に関する打合せをオンラインにて実施した。藤岡ゼミと中島助教との役割分担を確認し、今後の作業について確認した。

④第4回会議（10/22）金沢大学林直樹准教授から人口動態に関するレクチャー

合成コントロール法やSDID法に関する人口動態における共変数を模索すべく、金沢大学林直樹准教授から人口動態に関するレクチャーを受けた。

⑤第5回会議（10/26）定性評価に関するフィードバック

ロジックモデルやシナリオプランニングを構築し、10月26日に能登町役場に訪問し担当者の方より

りフィードバックを頂いた。

⑥11/2 能登高校向けアンケート回収

能登高校に対し「当該高校生の高校魅力化プロジェクトに対する意識調査」を実施し、全 192 名（14 名欠席）の生徒にご協力頂いた。能登町を通じて、能登高校に依頼していた定性評価に関するアンケートを回収し、集計した。

⑦第 6 回会議(11/9) 慶應大学中島助教と合成コントロール法と SDID 法の調査における相談

計算やデータ収集に関する相談と報告を慶應大学中島助教と実施した。

⑧第 7 回会議（12/9）合成コントロール法を用いた定量評価試算

集計データを元に魅力化 PJ における定量評価として人口減少数（人口流出数）から経済効果を算出した。

⑨第 8 回会議（1/18）能登町への成果報告会

今年度の成果について能登町持木町長を始め、能登町行政幹部、町議員、高校教員、住民に各関連の方々へオンラインにて報告を行った。持木町長からは「町の施策について分かりやすい形で示してくれたことで高校魅力化 PJ が有効な施策であることがわかった。感謝すると共に“成り行きの未来”にならないように本事業を継続して行きたい」とのお言葉を頂いた。その他、多くの反響を頂いた。

⑩石川県教育委員会への試算結果発表（1/22）

石川県教育委員会向けに魅力化 PJ と試算結果を発表し、「高校存続・魅力化は地域活性化に繋がる事業である。今後、奥能登地域、加賀市などでの県立高校全国募集を解禁を要望する。」と伝えた。



第 1 回オンライン MTG



能登町への成果報告会

4. 活動の成果

能登高校魅力化プロジェクトによる能登町内での人口保持効果は平均 357.5 人、2018 年で 561 人、能登町内に及ぼす経済効果が 7 億円と算出された。昨年度の高校存続による経済効果を合算すると、2018 年だけで 2,000 人、経済効果は 28 億円になる試算される。この試算結果は 1 月 20 日の北國新聞・北陸中日新聞に取り上げられた。能登町内では見える化されたことで、魅力化 PJ は能登町には、なくてはならない事業として認識された。また石川県の他地域でも試算結果が共有され、現在の加賀市や輪島市、珠洲市などでの高校魅力化プロジェクトに影響している。



5. 次年度の計画

能登町からのミッションは達成し、今年度をもって本事業を終了とする。

6. 活動に対する地域からの評価（能登町ふるさと振興課地域戦略推進室係長 網屋様より）

昨年度に引き続き、北陸大学の藤岡教授とゼミ生に町施策の効果を客観的に調査していただいたことに感謝いたします。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、思うようなフィールドワークが出来ない中での活動となりましたが、定性面・定量面の双方からの研究がなされており、数字だけでない分かりやすさがありました。昨年度から継続した研究ということもあり、学生は当町のことをよく理解しており、現地に来ずとも情報収集や現状を把握しやすかったのも研究成果に表れていると感じました。

町内で行った報告会は、コロナ対策のため学生はオンライン発表で現地参加人数も絞って開催しましたが、町長をはじめ町執行部や町議会議員、高校教員など、参加した方からは分かりやすく重要性を理解できたと感想をいただいています。

昨年度と今年度の研究成果により、能登高校魅力化プロジェクトの重要性が可視化できるようになり、町としても自信を持って施策を実施することができるようになりました。

行政が持っていない研究部門に対し、地域課題研究ゼミナール支援事業によってもたらされる大学の知見は大変心強いものです。

今後も支援事業が継続されることを願うとともに、支援事業を有効活用するためにも役場内での周知を図りたいと考えています。